

9条改憲不要が過半数

世論調査 国会論議急がず67%

本社加盟の日本世論調査会が先月九、十両日に実施した憲法に関する世論調査によると、戦争放棄や戦力

不保持を定める憲法九条の改正について「必要はない」が53%で過半数となった。「必要がある」は41

%。安倍晋三首相が加速を促す改憲の国会論議には、67%が「急ぐ必要はない」と答えた。一方、九条に限ら

ず、憲法を「改正する必要がある」「どちらかといえば改正する必要がある」と回答した改正派は55%で、二〇一六年三月の前回調査(54%)と横ばいだった。

●関連⑥面

首相が九条への自衛隊明記案を提唱し、自民党をはじめとして議論が活発化しているが、世論と温度差があることが浮き彫りになった。安倍首相の下での改憲

に53%が反対し、賛成の39%を上回った。昨年十月の衆院選で改憲が争点だったかを尋ねたところ「争点だったとは思わない」は70%に上った。

●九条改正の必要があると

答えた人に重視すべき点を聞いたところ「現在の自衛隊の存在を明記するべきだ」が54%で最多だった。九条に限らない憲法改正派に理由を問うと、64%が

「憲法の条文や内容が時代に合わなくなってきたから」と回答。「新たな権利や義務などを盛り込む必要があるから」が25%で続いた。

改憲論議 加速警戒

世論調査

憲法改正の国会論議を「急ぐ必要はない」とする回答が全体の三分の二を占めた。政党支持層別で見ると、改憲を賛成とする自民党でも59%と半数を超え、連立を組む公明党では64%に上った。改憲には国民の幅広い理解が不可欠となるが、議論の急加速には警戒感も漂っている。野党の支持層では、立憲民主党で84%、民進党で74%、共産党

で83%が「急ぐ必要はない」とした。安倍政権が改憲論議で連携を期待する政党でも希望の党72%、日本維新の会64%と慎重な議論を求める声が強い。「支持する政党はない」と答えた無党派層では71%に達した。年代別で見ると、高齢の世代ほど割合が高い。若年層(二十代以下)は62%、中年層(四十―五十代)は67%、老年層(六十代以上)は71%となった。男女別では、男性66%、女性68%で差はあまりなかった。

安倍首相の下での改憲に
関する是非を、政党支持層
別で分析すると、与党では
賛成が上回り、自民党64
%、公明党55%となった。

▽調査の方法Ⅱ層化2段無作為
抽出法により、1億人余の有権者
の縮図となるように全国250地
点から18歳以上の男女3千人を調
査対象者に選び、昨年12月9、10
の両日、調査員がそれぞれ直接面
接して答えてもらった。転居、旅
行などで会えなかった人を除き1
659人から回答を得た。回収率
は55.3%で、回答者の内訳は男
性48.5%、女性51.5%。
東日本大震災の被災地のうちの
3県に加えて、熊本県について一
部地域を調査対象から除いた。